

立命評論

RITSUMEI REVIEW

92

NOVEMBER 1990

特集

沖繩

■沖繩と「日の丸」「天皇」 安仁屋政昭 ■CTSに託した夢とその末路 中井清美 ■沖繩の地域開発を問う 鶴飼照喜 ■沖繩の平和教育―有銘政夫氏聞き取り ■島袋善祐氏インタビュー

シリーズ〈天皇制〉を考える・4

東欧市民革命と世界一の君主国ニッポン／加藤哲郎

91号誌面評

男と女の関係を考える／姫岡とし子

〈89年度学園祭〉講演会誌上再録

ふくろづめの自由人たち／楠原 彰

雨が降ってほしいなあ、と、今日、僕は思っている 林 万太

立命評論

RITSUMEI REVIEW
No.92 NOVEMBER 1990

特集

沖縄

編集部	002	巻頭言
安仁屋政昭	003	沖縄と「日の丸」「天皇」
中井清美	009	CTSに託した夢とその末路
鶴飼照喜	019	沖縄の地域開発を問う
編集部	028	沖縄の平和教育—有銘政夫氏聞き取り—
編集部	041	島袋善祐氏インタビュー
編集部	047	本企画を終えて
シリーズ〈天皇制〉を考える・4	048	加藤哲郎「東欧市民革命と世界一の君主国ニッポン」
89年学園祭再現	058	ふくろづめの自由人たち 楠原彰講演会
91号誌面評	076	姫岡とし子「男と女の間をを考える」
インド・ルポ	081	林万太「雨が降ってほしいなあ、と、今日、僕は思っている」
	101	ある風景
文化欄	102	書評 他
	106	Kankodori '90
	108	バックナンバー紹介
	109	編集後記・91号おわびと訂正

言 頭 卷

物質的に豊かな社会においては、

一方ではゴルフ場・リゾート開発などにみられる自然の消滅、
一方では、思いやり予算・防衛費などの「防衛力」の増強、

その二面が如実に現われているのが沖縄だと思う。

又、今回沖縄を特集に組むことは、

何よりも、

反戦・平和をいうことに他ならないと考える。

編集部

(本企画を終えて)

季節は夏であろうか。

男女の気怠るようなベクトルシーンから始まる。時間に追われることなく、ゆつくりと、ゆつたりと、ひねもすセックスしてそうな二人の行為。ただ延々と流れる二人の行為には何のいやらしさも感じられないし、芸術的とも言いがたい。永遠に流れる時間にひたすら身をまかせているように思われる。

そんなシーンから始まる「オキナワ・チルダイ」は一九七八年に、高嶺剛監督によってつくられた。同監督は「パラダイスビュー」や「ウンタマギルー」等沖繩を舞台にした映画を作ってきた。「オキナワ・チルダイ」は数本のドラマとドキュメンタリーで結びつけられた軽妙かつ不思議なオムニバス映画である。オムニバスだから、内容として紹介することは別がないのだが。

邦題では「琉球の聖なるけだるさ」となっている。チルダイとは、沖繩の日常語で、ついついなまけてしまうという意

味である。

この映画が作られた一九七八年という年は、琉球処分を中心をなす、一八七九年の沖繩県設置から数えて百年目にあたる年であった。百年のあいだに、統治国が三回変わった。日本とアメリカ合衆国、それに日本。その度ごとに沖繩の風景も変容を迫られ死滅してゆく。風景だけでなく、統治国の勝手できままな収奪・破壊は人々にもおよんだ。

沖繩や北海道、そして朝鮮・台湾・中国に対して行なってきたことが植民地化であった。そして日本が内に対して行なったことが近代化であった。何でも数や量制度で区切ってしまう時代の幕明けであった。そして近代日本は生産性や能率の名のもとに、時間をも区切ってしまった。人々の時間感覚をも完璧に支配してしまった。そういう制度の中で現在、日本人は生きている。

それに対峙するところに沖繩はある。「オキナワ・チルダイ」では、サトウ

キビ畑や海、街そして人々に空間と時間

がからみつき、ゆるやかなピートを叩き、夢と現実の境界が消えてゆく心地よい感覚がある。レゲエダンスホールにいるような感覚である。その時間感覚には、ただただ蒼ざめるばかりである。

当の沖繩の人々は映画の中で困ったもんだと言っているのだが。

冬でも外で眠れる沖繩、地理的要素も多分にあるが、何千年・何万年続いた、人工的でない琉球の時の流れ。

日本では時間はコントロールのための道具になっていく。管理のための道具。

だからどうすればいいのかなんて僕にはわからない。

しかし、これからも時間は細分化され続けるのは目に見えている。僕は時計なしにでも、エキサイトできる何かをみつけたさなければと思う。

なぜなら、制度は幻想でしかないのだから。

(編集部・篠原直樹)

シリーズ《天皇制》を考える・4

東欧市民改革と世界一の君主国ニッポン

加藤 哲郎

はじめに

編集部からの当初の依頼は、象徴天皇制を、超巨大化した経済大国日本との関わりで論じてほしい、というものでした。

この問題について、私は、昨年の全国唯物論研究協会研究会で報告し、「世界システムのなかの象徴天皇制」という視角から論じてあります（「思想と現代」一九九〇年九月）。また、「現代日本資本主義と象徴天皇制」（季刊「窓」創刊号、一九八九年一〇月）のなかでは、象徴天皇制の政治的機能と日本型多国籍企業との矛盾についても、言及しておきました。

そこでは、全国の大学新聞の意識調査などにもとづき、現代学生の天皇観にひそむ「権威主義的心性」についても、批判的に論じてあります。

現代日本社会の構造と民主主義の課題については、右の二論文を含めた「社会主義の危機と民主主義の再生——現代日本で市民であること」が近く公刊されますので、そちらの方をぜひ参照してください（教育史料出版会、一九九〇年七月）。

ここでは、ソウル・オリンピック時の昭和天皇の病氣から発し、「自粛」からXデー、「大喪の礼」を経て今秋「即位の礼」へといたるプロセスが、一九八九年東欧市民改革にはじまる世界史の大激動期と重なり合うことに、注目してみます。日本の象徴天皇制は、この世界秩序の世紀末再編期に、自らの再編を迫られているのですから。

テレビ時代の連鎖的市民改革

東欧市民改革そのものについては、私は、『東欧改革と社会主義』(花伝社、一九九〇年三月)のなかで、次のように書きました。

「一九八九年、東欧現存社会主義諸国に連鎖的に生じた『フォーラム・円卓会議』型の政治革命は、一七八九年のフランス革命の基本理念を、二百年後のテレビ時代に再生した『民主主義革命』であり、ふつうの民衆を主人公とした歴史的な『市民革命』である。その規模とインパクトは、一八四八年西欧革命に匹敵する。

それは、一九一九年にレーニンらが創設したコミンテルン型共産主義政党により担われてきた、『プロレタリア独裁』一枚岩主義的前衛党支配』を打倒した。それは、一九一七年のレーニン『国家と革命』およびロシア革命そのものに起源をもつ、『国家主義的社会主義』の歴史的崩壊の開始を意味する。

それは、初期社会主義思想のなかに発芽し、一八七一年のパリ・コミューンのなかにマルクスが見いだした、『国家権力の社会による再吸収』の一階梯であり、多国籍企業主導の資本主義世界システムのもとで、核の脅威と生態系危機をはらみつづつ地球的規模で進行する、『世界市民』による『永続民主主義革命』の一環である。

つまり、絶対王政を打倒したフランス革命や、ヨーロッパ

国民国家形成の跳躍点となった一八四八年革命に匹敵する、大規模な世界史の変動のただなかに、いま、私たちは生きているのです。

象徴天皇制の世界システムの条件

日本の天皇制の本格的確立は、一八六八年の明治維新から始まります。それが実は、ヨーロッパ資本主義の東アジア進出とそれに刺激されたアメリカの太平洋進出を条件にしていたことは、私たちの日本史像から、しばしば抜け落ちていきます。

「明治維新」という呼称自体が、元号的時間にはばられた、ナショナリスティックなものです。同時期のヨーロッパ一八四八年革命や、中国太平天国の乱、アメリカ奴隷解放、イギリス選挙法改正、ロシア農奴解放、フランスのパリ・コミューンにいたる民衆の世界史的解放の運動と、空間的にも切り離されます。

また、『革命』ではなく、『維新』であることで、『自由・平等・友愛』を求めたフランス革命の精神とは無縁のものとして扱われ、むしろ『万機公論に決すべし』の上からの支配秩序再編として、イメージされます。

日本の『王政復古』が世界史的環境を条件にしていたよう

に、天皇制廃止・共和制獲得も、世界システムの条件なしには、ありえないでしょう。

一九八九年東欧革命は、戦後象徴天皇制の存在基盤であった米ソ両国を頂点とした冷戦構造に、根本的変化をもたらさうとします。

一九四五年のヤルタ会談とポツダム宣言が、戦後冷戦体制の出発点であったとすれば、戦後天皇制の存続は、昭和天皇の反共・反ソ対英米協調姿勢が、マッカーサーによりアメリカの対ソ戦略にとつても利用可能と目されたことによつて、可能となったものでした（渡辺治、「戦後政治史」のなかの天皇制「青木書店、一九九〇年」）。

そうだとすれば、逆もまた真なりです。

一九八九年末のマルタ島におけるブッシュⅡゴルバチョフ会談は、「ベルリンの壁」崩壊を含む東欧革命の進展を受け、「ヤルタからマルタへ」と呼ばれたように、冷戦型世界構造の終焉の開始を意味します。

「冷戦の終焉」は、象徴天皇制にとつても、歴史的転換期になる可能性をひめた、新しい時代の到来を意味します。韓国大統領訪日時の新天皇の「お言葉」は、象徴天皇制の新しい機能を、予示しているかもしれないのです。

冷戦の勝者はだれであつたか？

「冷戦の勝者はだれであつたのか？」が、いま、世界中で論議されています。

「社会主義の崩壊Ⅱ資本主義の勝利」だからアメリカが勝つたという説は、あまりにイデオロギー的で、国際アナリストのなかでは少数説です。

戦後から一九五〇年代の冷戦構造確立期に比べれば、アメリカの経済的・外交的パワーは余りにも弱体です。核兵器の独占とNATO・日米安保型軍事同盟網は残されていますが、ベトナム戦争敗北後の「アメリカの衰退」はだれの眼にも明らかです。

「すべてはゴルバチョフのシナリオ通りに進んでいる」というソ連勝者説は、いっそう少数です。

ペレストロイカ自体が経済危機を背景に始まり、「制限主権論」による東欧諸国の統合がもはや不可能になったことが、東欧市民革命の条件となり、その反作用が国内に及んで、「複数政党制と自由選挙」「所有の多元化Ⅱ市場原理・外資導入」へと向かっているのですから。

そこで、「冷戦で漁夫の利をえたのはだれか？」という、西ドイツ説、日本説が浮上します。

どちらも第二次世界大戦の敗者であり、アメリカに軍事基地を提供し経済援助を受けて復興を遂げ、アメリカの衰退過

程で経済大国にのしあがった国です。

「ベルリンの壁」がくずれたドイツは、一九九二年EC市場統合を前にして、東西ドイツが統合し、ヨーロッパの中心になろうとしています。この意味では、「ドイツの勝利」説は、説得力をもちます。

しかし、ドル統計の経済力で見ると、東西ドイツが統一しても、日本のGNPの三分の二にもなりません。ECが統合しても、アメリカのGNP程度です。いま世界のGNP統計は、約二〇兆ドル、アメリカが五兆ドルで、日本が三兆ドル、両国で世界の四割を占めます。

そこから、「日本の勝利」説がでてきます。冷戦のもとで、日米安保条約にもとづきアメリカの援助と核の傘に寄生して、経済主義的に膨張したスーパースターが日本だ、というのです。

いまやアメリカ国内の世論では、「ソ連の軍事的脅威」よりも「日本の経済的脅威」の方を恐れる声が強くなっています。来年のパール・ハーバー五十周年には、「日米戦争の勝者は日本ではなかったか?」といわれかねない勢いです。

ラスト・エンペラーの国ニッポン

この日本資本主義の頂点に、象徴天皇がいることは、戦後

冷戦時代の世界の民衆には、久しく忘れられていたことでした。Xデーの前後になって、突然「自衛大国ニッポン」が報じられた時、世界の世論は、日本の経済侵略に警戒を強めました。

日本の天皇は、現代世界で最大の世襲君主です。つまり、世界の一八〇ほどの国のうち、君主制を残す三〇足らずの国家中、最大の人口をかかえるのが日本です。おまけに英語では、「キング」ではなく「エンペラー」で、文字どおりの「ラスト・エンペラー」の国です。

この「君主大国ニッポン」と「経済大国ニッポン」とをいかに統一的にとらえるかが、世界の日本論議のひとつの焦点になりました。

日本の経済成長の秘密は、天皇を頂点とした権威主義的集団主義システムではないか、いわゆる「日本の経営」の労使協調や企業への忠誠も、天皇中心のナショナルイズムを基盤としたものではないか、とする論調さえ現れました。

日米経済摩擦の中で、アメリカ側で「日本異質論」が強まった背景にも、こうした日本イメージの変化がありました（加藤『社会主義の危機と民主主義の再生』参照）。

「海図なき航海の時代」への突入

そこへ、だれも予期しえなかった、東欧民主主義革命の勃発です。日本の昭和天皇の死にはじまった一九八九年は、中国天安門事件を経て、「ベルリンの壁」崩壊からルーマニアのチャウシエスク同族独裁打倒にいたる、自由と人権と民主主義の世界史的発揚の年、あらゆる独裁への告発の年になりました。

東欧諸国での共産党一党独裁打倒、「複数政党制にもとづく自由選挙」獲得の市民革命は、すでに「多元主義的民主主義」のもとにあった資本主義諸国民衆にも、「自由・平等・友愛」理念の新鮮な生命力を、改めて印象づけました。

ポーランド「連帯」政権成立、ハンガリーでの「自制的革命」、ブルガリアの「上からの革命」、東ドイツの「ベルリンの壁」崩壊と「われわれこそ人民だ」と叫ぶ「静かなる革命」、チェコスロヴァキアに「プラハの春」を再現した「ピロードの革命」、そして「テレビ時代の市民革命」を強烈に印象づけたルーマニアのチャウシエスク独裁崩壊は、ふつうの市民たちを歴史の主人公とする「連鎖的な民主主義革命」でした（加藤「東欧革命と民主主義」参照）。

それによって、ソ連のゴルバチョフも国内改革を迫られ、ソ連共産党は事実上分裂し、ユーゴスラヴィア、モンゴル、アフリカ社会主義、西欧共産党にも、「自由と民主主義」の波が波及しました。米ソ対立の「冷戦構造」全体がゆらぎは

じめ、世界史の劇的な再編の時代に突入しました。

日本資本主義と日本の国家にとっても、東欧革命と冷戦の終焉は、新たな国際環境と世界史的力関係変化のなかでの「海図なき航海」の船出です。

日本型多国籍企業と天皇制の効用

すでに、昭和天皇の死と平成改元の時期に、日本の多くの巨大企業は、元号使用を廃止しました。ポーターレスエコノミー下の二四時間金融・市場ネットワークのもとで、元号的時間は、無意味なものとなりました。

多国籍化した巨大企業にとって、象徴天皇制は、国内での労使協調体制維持に多少は役立つにしても、海外子会社での活動や現地労働者の支配には、無用な摩擦の種になりかねません。

現代多国籍企業は、普通の国民国家規模の生産力をもつ存在です。トヨタや日立の年間売上高は、ユーゴスラヴィアやハンガリーや、タイやフィリピンの、一国のGNPなみです。

しかし、日本型多国籍企業は、欧米とは異なる構造を持っているとも、いわれます。IBMのように、現地子会社を次々に設立して現地雇用者の経営にまかせていく水平的拡張ではなく、現地でも日本人が経営中枢を独占し、重要な決定

立命評論

RITSUMEI REVIEW
No.91 MAY 1990

特集——男と女を考える

「不適切な服装」と

セクシャルハラズメント——江原由美子

座談会「男と女を考えよう」——編集部

鶴見良行氏インタビュー——編集部

家族——天皇制——資本主義

長屋に住む母子家庭のエロス——紫野文太
本企画を終えて——編集部

立命評論編集部以学館地下

は日本の本社の決裁をおおぐ、垂直型といわれます。

このことが、海外進出した現地での、ひとつの紛争要因になります。つまり、制度としての象徴天皇制から空間的に脱しても、その制度を支える「権威主義的心性」が日本人駐在員の思考・行動様式を深く規定し、海外での市民生活や日常の取引の場でも、現われてしまうのです。

東欧市民は何を求めてたちがあがつたのか？

一九八九年二月二七日付け「朝日新聞」に発表された、朝日新聞社とアメリカ・ハリス社の共同世論調査は、この点で、興味深いものでした。

「いま、東ヨーロッパの国々は、激しく変化しています。あなたは、これらの国の人たちが、一番求めているのは何だと思えますか」という設問に、日本人の回答では、「生活水

準の向上」四一％が「自分の手で政府を選ぶ政治的自由」四〇％を上回りました。

アメリカ人の回答は、逆に「政治的自由」四八％が「生活水準の向上」三〇％を大きく上回るもので、「共産主義の放棄」という回答は、日米両国とも少数でした。

東欧革命への見方の日米両国の違いは、若年層では、いっそう大きくなります。つまり、日本の青年たちは、五割以上が「東欧の人々は貧しいから生活水準向上を求めてたちがあがつた」と見るのに対し、アメリカの青年たちは、六割近くが「政治的自由を求めた」とみなすのです。

これをどう解釈するかが、一つの問題です。私は、日本国民、特に若者の、民主主義と人権感覚の弱さとみなします。象徴天皇制を空気のように受け入れる「権威主義的心性」の現れとみえます。

つまり、中国や東欧で同世代の若者たちが自由と民主主義

を求めて立ち上がったのに、日本の若者の多数は「あれは貧しい国の問題だ、豊かな日本に生まれてよかった」と眺めているのです。

逆に象徴天皇制も、人権や自由の問題としてはつきり自覚されず、昔からある日本人の知恵の産物というぐらいにしか、把握されていないのです。

東欧革命で若者の意識はどう変わったのか

私は、毎年新学期に、一橋大学の学生を対象とした政治意識調査を実施しています。昨年天安門事件前の調査と、東欧革命をくぐった今年四月の調査で、どんな変化が現れるかに注目していました。その集計が最近まとまりましたが、結果は、意外なほど変化の少ないものでした。

「民主主義」「資本主義」「自由主義」「社会主義」「共産主義」「全体主義」の六つのイズムをあげて、それぞれに「よい」「時と場合による」「よくない」で回答させる体制意識調査では、若干「民主主義よい」が増え(昨年七七%→七九%)「共産主義よい」が減った(四一%→二%)程度で、有意な変化はありませんでした。「資本主義よい」がむしろ減少し「社会主義よい」が減らなかつたことは、「資本主義の勝利、社会主義の崩壊」というマスコミ論調が、それほど学生

たちには浸透していないことを、示しています。

前述した朝日新聞・ハリス共同調査の「東欧の人々が求めたのは何であったか?」を、私も学生に聞いてみましたが、「生活水準の向上」四七%、「政治的自由」三七%と、日本の若者の全国平均に近く、アメリカの若者と対照的な回答でした。

ついでに私の調査では、「モスクワ・ニュース」九〇年一月一日掲載の、ソ連の若者意識とも比較してみました。「競争」「利潤」「計画」の三つの言葉を上げて、「肯定的」「否定的」「わからない」から、回答を選んでみました。その結果は、「競争」について一橋大学学生が「肯定的」七二%なのに、モスクワの二〇歳代青年は八六%と、日本以上に競争を求めています。「利潤」についても、一橋とモスクワの青年は、全く同じ六二%の「肯定」でした。

はつきりわかれたのは、「計画」への態度です。一橋の学生は七四%が「肯定」したのに、ソ連の若者は「肯定」四〇%、「否定」四八%でした。ソ連の若者がいかに社会主義「計画」経済からの脱出を望んでいるかが、はつきり出ましました。

天皇制については、「今と同じ象徴」五一%、「廃止」四八%で、昨年の五七%対四二%より、廃止が増えました。入学式や卒業式での「日の丸」「君が代」には、約七割の学生

が「望ましくない」と答えました。しかしこれが、東欧革命から日本の学生が学んだ結果とは、解釈できません。

好きな国ニッポン、嫌いな国アメリカ！

というのは、「あなたが一番好きな国、嫌いな国」というナショナルリズム・スコアのランキングで、「好きな国」は日本が、昨年に続きダントツの第一位、三人に一人は「日本大好き」と答えました。「嫌いな国」は、アメリカ、北朝鮮の順で、昨年調査と同様に、学生の関心が日米関係に偏っていることが、示されました。

一九八九年の激動との関連では、昨年「好きな国」第四位の中国がベスト・ファイブからはずれ、今年は逆に「嫌いな国」第四位に顔を出したことが、大きな変化でした。天安門事件の効果です。

総じて、今年の学生意識調査では、東欧市民革命から大きなショックを受けた形跡は、みあたりませんでした。このことは、先の「東欧では貧しいから革命がおこった。豊かな日本に生まれてよかった」の感覚と相通じます。そして、全国民調査に比して一橋学生の「天皇制廃止」の声が強いといえ、それを「政治的自由」を求める行動につなぐ回路は、決定的に弱いのです。

これをもう少し広げると、若者を含む日本人の国際感覚が、もっぱら対米関係を中心に構成されていることと、つながります。「嫌いな国」第一位のアメリカが、「好きな国」でも日本に次ぐ第二位であるのは、この近親憎悪関係を象徴しています。つまり私が「ジャバアメリカの時代に」（花伝社、一九八八年）とよんだ、資本主義世界システム最頂点での日米共同支配にゆきつきます。

実は、Xデー前後の世界的な天皇制論議でも、アメリカのマスコミと世論は、ヨーロッパやアジアに比して、一番昭和天皇に寛容なものでした。

昨年二月二四日の「大喪サミット」が、イギリス女王やオランダ王室が国民の反対で欠席したにもかかわらず、世界の一六四カ国首脳をひきつけた理由の多くも、就任間もないアメリカ・ブッシュ大統領の出席があったからでした。

日本の象徴天皇制にとって、アメリカが戦後天皇制存続の決定者であり、その後も日本の「皇室外交」の後見人であったことが、大きな支えでした。ヨーロッパやアジアの世論では、Xデー前後にも、厳しい天皇制批判が目立ちました。

君主制資本主義大国ニッポンの不思議

一九八九年の東欧市民革命が、象徴天皇制に関わるのは、

まさにこの文脈においてです。

つまり、日本人の方は、半年の「自粛」期間が終わると、さつさとエコノミック・アニマルに戻り、一九八九年は、東欧革命などどこふく風で、せつせとハリウッド映画からロックフェラー・ビルまでを買いあさりました。

一九八九年に「二四時間たたかえますか」というCMが流ったのは、まさに世界史の激動のなかでの、経済主義国家日本を象徴しています。

東欧市民革命をくぐって、「即位の礼」「大嘗祭」の年の野村証券社長の年頭挨拶は、「いまやイデオロギーよりもエコノミーが世界を動かすようになった。いまやわれわれはとてつもなく大きいビジネスチャンスを迎えている」というものでした。

東欧諸国の市場が外国資本に開放され、ワレサが「第二の日本になりたい」と憧れるのをいいことに、東欧民衆の市民革命をも、あくなき資本蓄積のチャンスに利用しようというのです。

こうした日本資本主義のあり方が、冷戦崩壊後の世界でどのような変容を迫られるのが、象徴天皇制の行方をうらなう、一つのポイントです。

つまり、東欧市民革命が、アメリカ青年が「政治的自由の欠如によりおこった」と答えたように、世界の民衆に自由・

平等・友愛・人権と民主主義の生命力を示したものとすれば、天皇を頂点にもち、自民党支配が三五年も続く日本の政治システムも、世界では奇妙な存在と映ることでしょう。

秋の神道儀式の続く頃には、「日本は本当に民主主義の国なのか？」と、世界的な天皇制論議が再燃するでしょう。日本型多国籍企業は、昭和天皇の病気の際、現地でのパーティーをキャンセルして「自粛」し、世界の人々から不信をかいまされたが、「即位の礼」にあたっては、現地子会社で何が行われるかを、世界の人々は、注目しています。

アメリカでは、日本の政治経済システムは民主主義や市場原理とほど遠いと主張する「日本異質論」が台頭し中間選挙から来年の真珠湾五十周年にかけて、対日批判がいつそう強まるでしょう。

東欧革命の行方と象徴天皇制の将来

しかし、象徴天皇制の将来は、こうした短期の見通しの問題ではありません。東欧市民革命が歴史にきざんだ深部の構造変化こそ、日本資本主義と日本国家の二一世紀の方向を規定し、その従属変数としての象徴天皇制のあり方をも、決定するでしょう。

一七八九年のフランス革命から、一八一四年のウィーン体

制成立立まで、四半世紀がかかりました。バスターイーユの襲撃・人権宣言から一年後は、まだ憲法制定議会の時期であり、王政廃止・共和制宣言は翌九一年のことです。ジャコバン独裁もナポレオンのクーデターも、まだ先の出来事でした。

一九八九年の東欧市民革命から一年後、日本では、新天皇の即位儀式がおこなわれます。それは、東欧諸国で、ようやく複数政党制のもとでの自由選挙が一段落し、新しい国づくりの行方をきめる憲法制定議会の活動が進む時期でしょう。ソ連のペレストロイカの行方も定かでなく、まだまだ予期しえない巨大な歴史の激動が続くでしょう。

したがって、私たちが読みとるべきは、紀子様ブームや新皇太子妃の行方ではありません。

天皇制の存立根拠をも大きくゆさぶることになる、東欧市民革命の行方と、そこから生じた世界史の再編方向、そのなかでの日本資本主義の将来の洞察と、私たちの生き方の選択なのです。

(かとう てつろう 一橋大学教授・政治学)

定期購読募集のお知らせ

立命評論編集部では、ただいま卒業される皆様の本誌定期購読予約を承っております。

本誌は今年創刊40周年をむかえ、学内唯一の総合雑誌として年3回、多様な問題についてほりさげてあつかっていこうと思っております。どうぞご愛読下さい。

定期購読料(一年間・送料込)1,400円

郵便振替 京都5-22788

立命評論編集部 ☎ 603 京都市北区等持院北町

☎075(465)1111<内2619>

(立命館大学内)